

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議(第5回)
令和4年2月25日 9:00~11:00

【資料5-1】

国立教育政策研究所プロジェクト研究
高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究

「ICTの教育活用についてのウェブ調査」について



国立教育政策研究所
初等中等教育研究部総括研究官

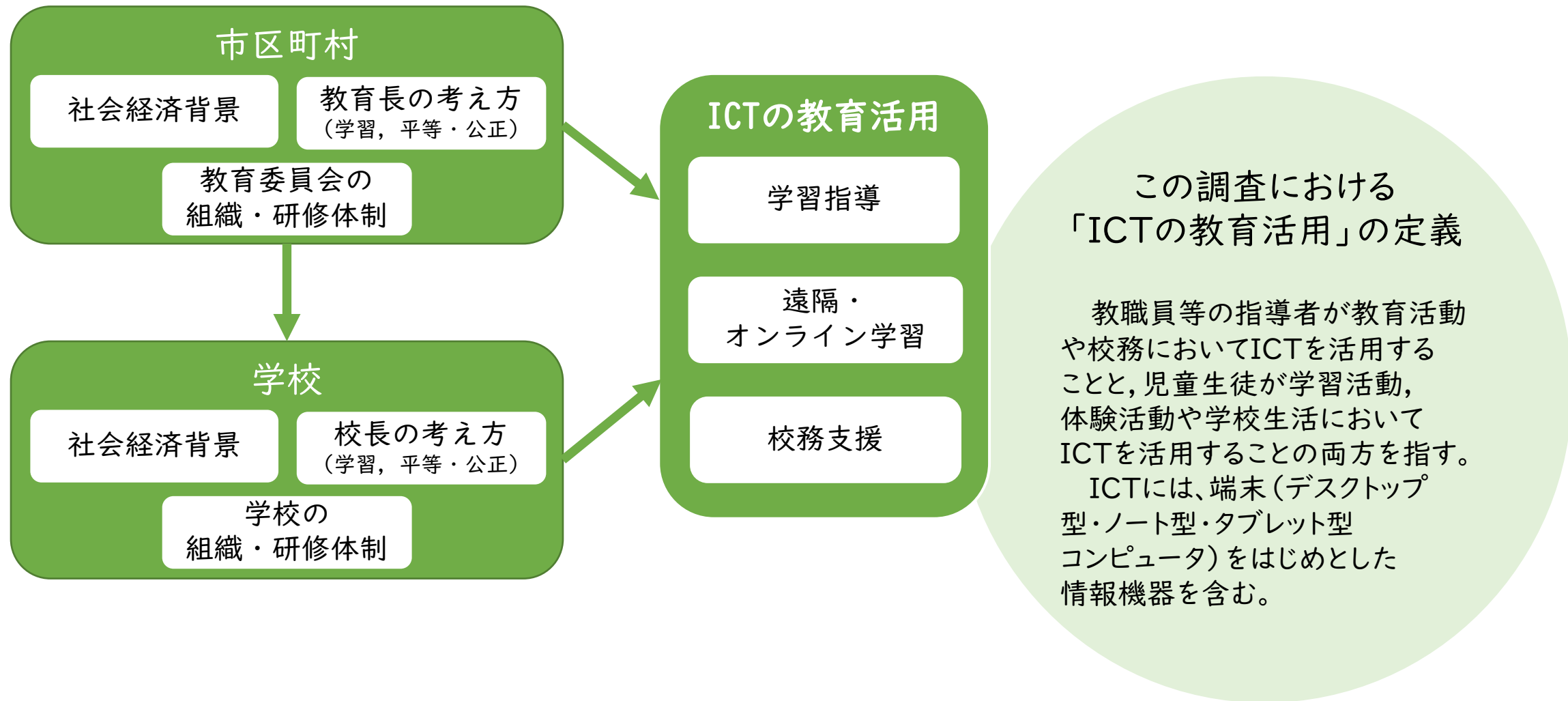
卯月由佳

研究課題

1. どのような社会経済背景にあり, どのような教育ビジョンを持ち, どのような組織体制を築いた教育委員会や学校でICT の教育活用が促進されるかについて検討すること。
2. どのような工夫や条件の下でICT を活用すると, 児童生徒の特性や背景の多様性に配慮した公正で質の高い教育を実現できるかについて検討すること。

主に研究課題1に取り組むため,
「ICTの教育活用についてのウェブ調査」を
2020年11月~12月と2021年11月~12月に実施

「ICTの教育活用についてのウェブ調査」の仮説



「ICTの教育活用についてのウェブ調査」の概要

	教育委員会調査	学校調査
調査対象	全国の市区町村教育委員会から原則として無作為に層化比例抽出した市区町村教育委員会	調査対象となる市区町村教育委員会が所管する学校の中から、原則として無作為に抽出した以下の学校 <ul style="list-style-type: none">• 小学校(義務教育学校前期課程含む)• 中学校(義務教育学校後期課程, 中等教育学校前期課程含む)
回答者	教育長と指導主事等(1名)	校長
依頼方法	教育長への依頼状と回答者ごとの回答手順説明書を直接送付。協力は任意であることを依頼状に明記。	教育委員会が協力を承諾した場合に、教育委員会を通じて校長への依頼状と回答手順説明書を配布。協力は任意であることを依頼状に明記。

※この調査は国立教育政策研究所研究倫理審査委員会の承諾を得ている(2020年10月23日)。

2020年度の調査対象数

● 800市区町村教育委員会

	政令指定都市・特別区		人口15万人以上 (指定都市・特別区以外)		人口5万人以上 15万人未満 (指定都市・特別区以外)		人口5万人未満	
	調査対象 市区町村数	全体に 占める割合(%)	調査対象 市区町村数	全体に 占める割合(%)	調査対象 市区町村数	全体に 占める割合(%)	調査対象 市区町村数	全体に 占める割合(%)
北海道地区	20	2.5	2	0.3	4	0.5	75	9.4
東北地区			4	0.5	15	1.9	85	10.6
関東地区			24	3.0	45	5.6	63	7.9
北陸地区			3	0.3	10	1.2	24	3.0
東山地区			3	0.3	10	1.3	54	6.8
東海地区			8	1.0	18	2.3	27	3.3
近畿地区			10	1.3	28	3.5	51	6.4
中国地区			5	0.6	7	0.9	36	4.5
四国地区			2	0.3	5	0.6	37	4.6
北九州地区			2	0.2	13	1.7	51	6.3
南九州地区			2	0.3	10	1.2	47	5.9

● 小学校1,531校,中学校971校

小学校	中学校
学校数14校以上の市区町村・・・4校	学校数7校以上の市区町村・・・2校
学校数7校以上14校未満の市区町村・・・2校	学校数7校未満の市区町村・・・1校
学校数7校未満の市区町村・・・1校	

2020年度と2021年度の回答状況

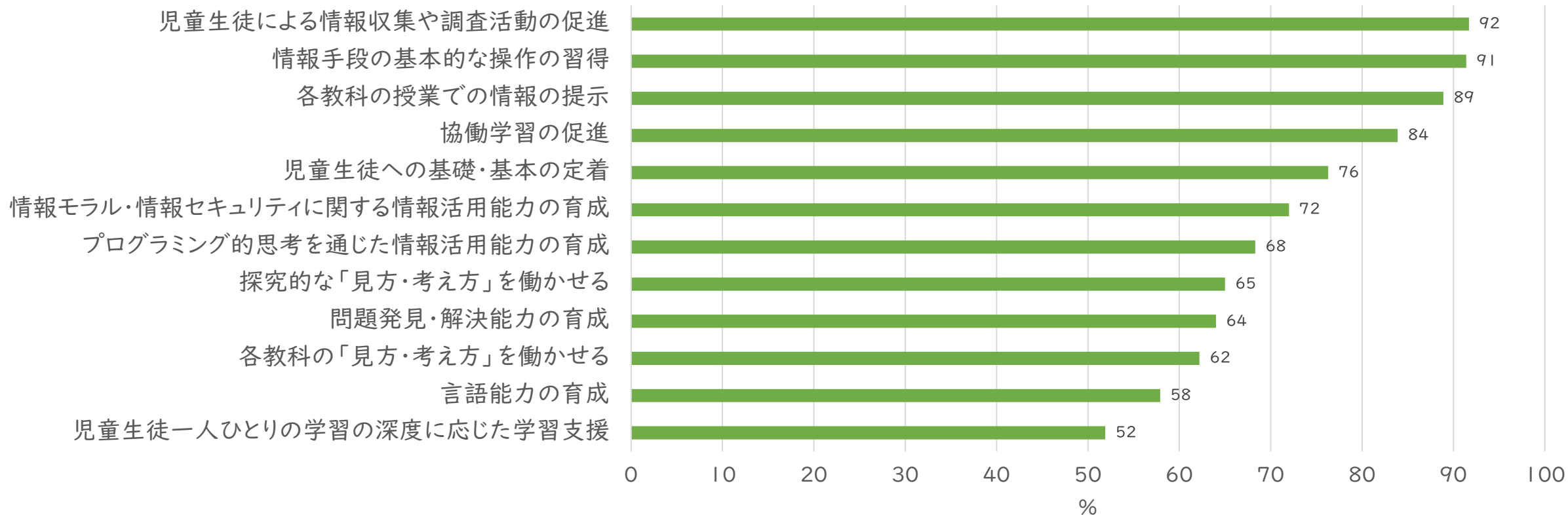
	2020年度			2021年度		
	調査対象数	回答数	回答率(%)	調査対象数	回答数	回答率(%)
教育長	800	395	49.4	560 (2)	295	52.7
指導主事等	800	415	51.9	560 (2)	333	59.5
小学校長	1,531	693	45.3 (1)	687 (3)	397	57.8 (1)
中学校長	971	373	38.4 (1)	369 (3)	205	55.6 (1)

- 注: (1)分母には教育委員会の判断で調査依頼が配布されなかったケースを含む。
 (2)2020年度に教育長, 指導主事等, 校長のうち, 少なくとも1人の回答があった市区町村を含む。
 (3)2020年度に回答のあった学校から, 2020年度末で閉校あるいは2021年度に休校の学校を除く。
 本資料に掲載する集計のサンプルサイズは, 特に記載のない限り, 小学校397, 中学校205。

学習指導におけるICTの活用状況（小学校）

学習指導の各目的でICTを活用している学校の割合(%), 2021年度

小学校（5年生の教育）

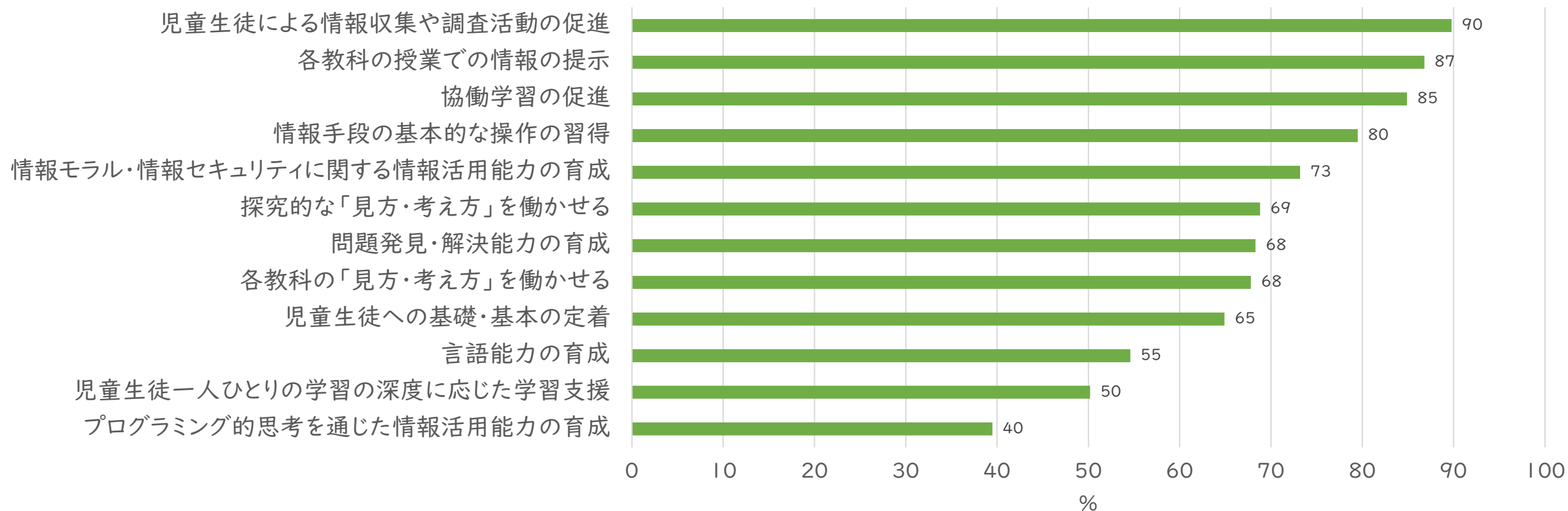


注: 詳細は付表1のとおり。

学習指導におけるICTの活用状況（中学校）

学習指導の各目的でICTを活用している学校の割合(%), 2021年度

中学校（2年生の教育）

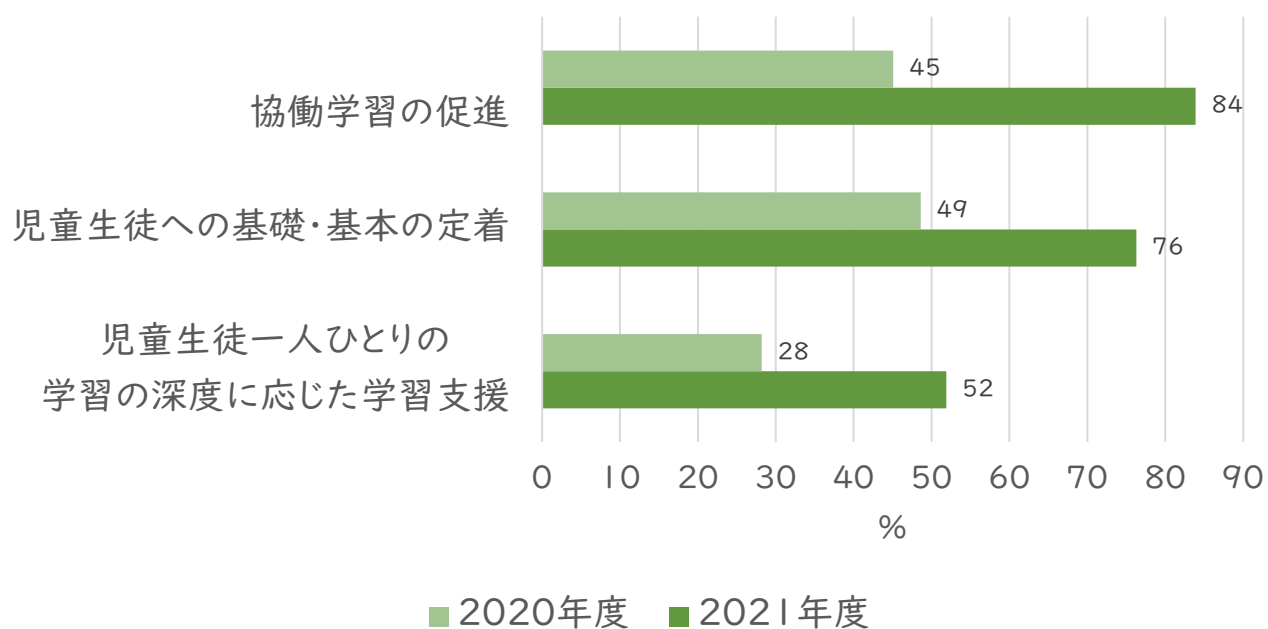


注: 詳細は付表1のとおり。

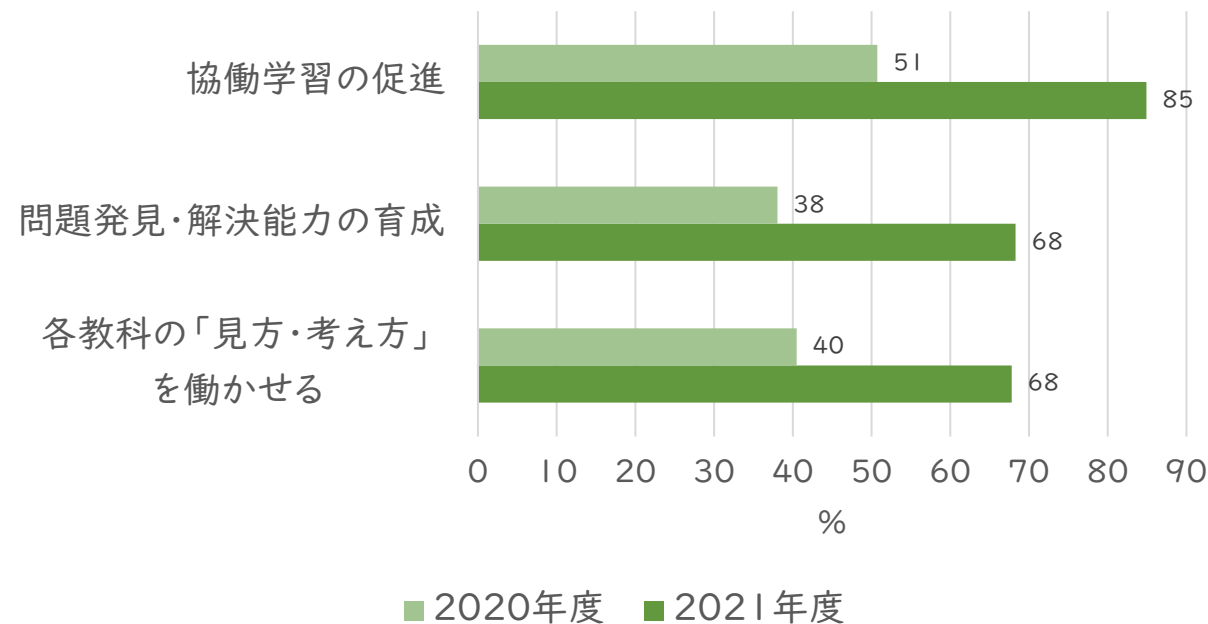
学校におけるICTの活用状況の変化

各目的でICTを活用している学校の割合(%)の2020年度から2021年度の変化:
特に大きな増加が見られる学習指導に関する活用目的

小学校(5年生の教育)



中学校(2年生の教育)

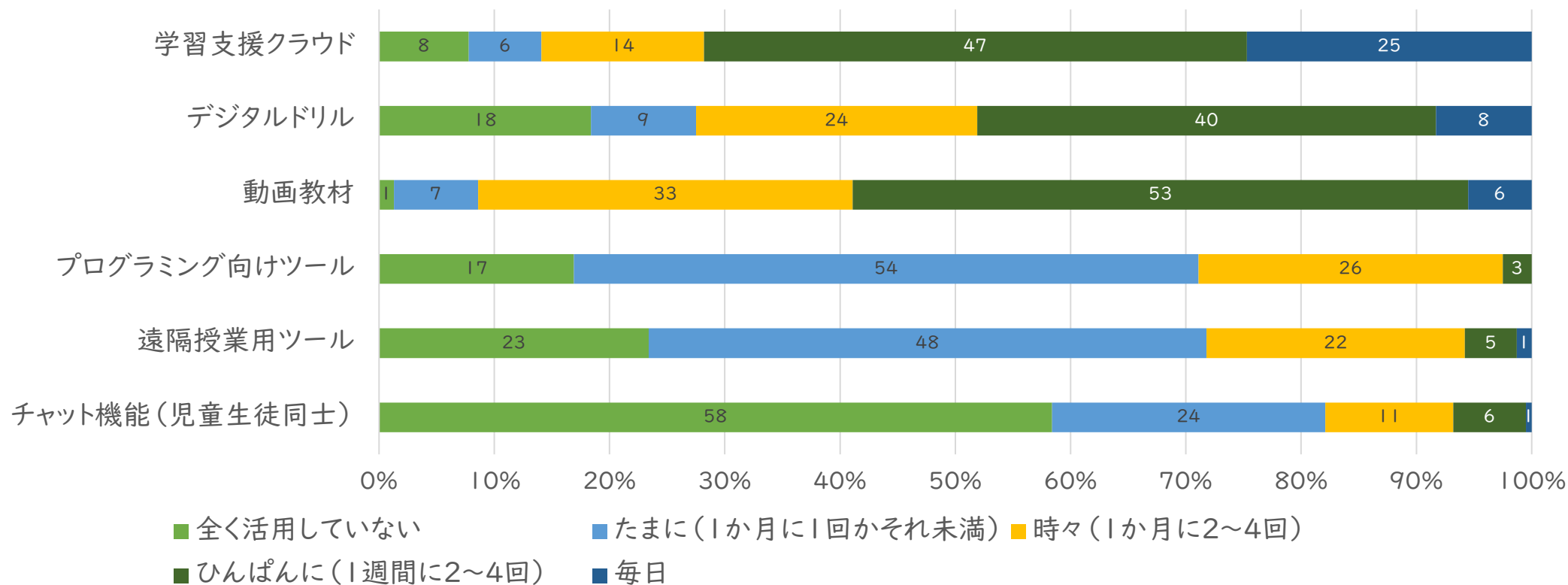


注: 詳細は付表1のとおり。

授業でのICTの活用状況（小学校）

デジタル教材・ソフトウェア・アプリ・サービス等の活用頻度別に見た学校の割合（%），2021年度

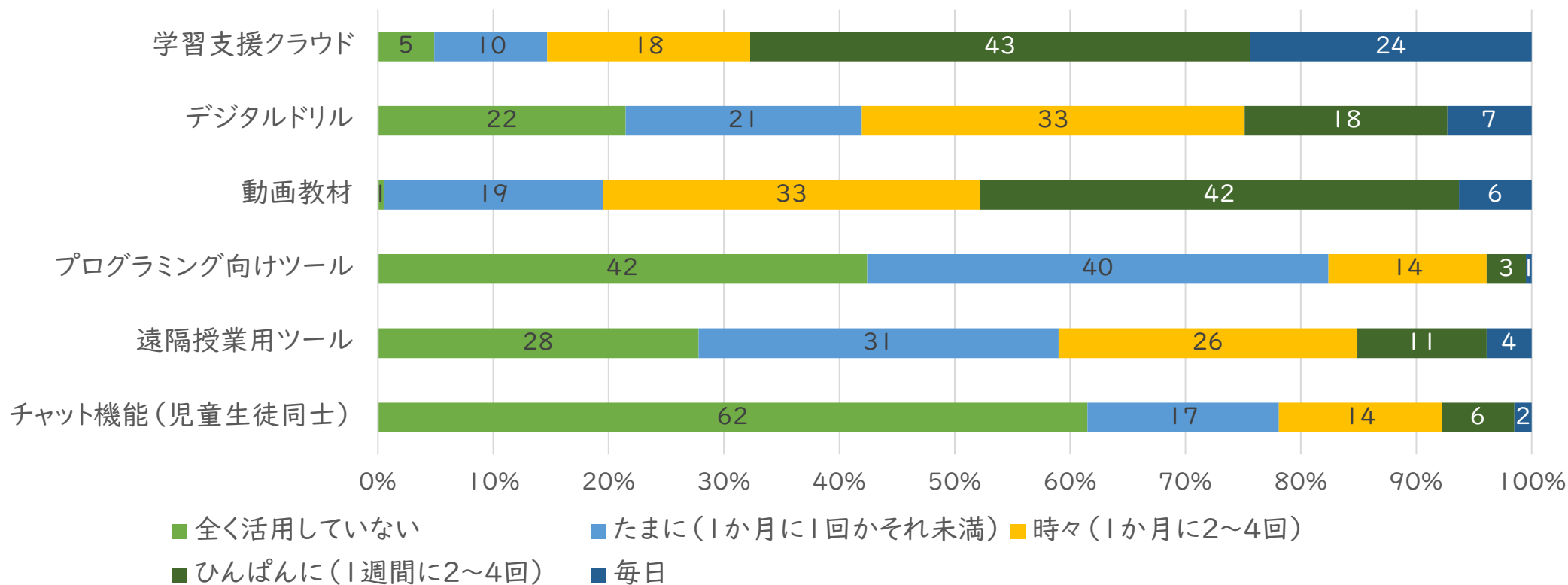
小学校（5年生の授業）



授業でのICTの活用状況（中学校）

デジタル教材・ソフトウェア・アプリ・サービス等の活用頻度別に見た学校の割合（%），2021年度

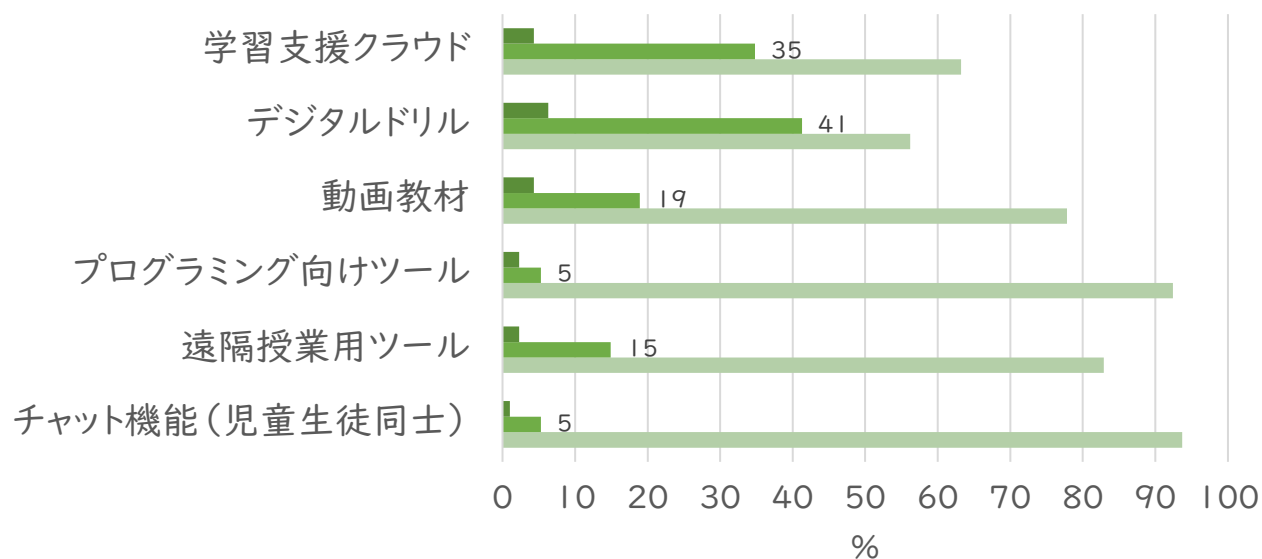
中学校（2年生の授業）



放課後学習と家庭学習でのICTの活用状況

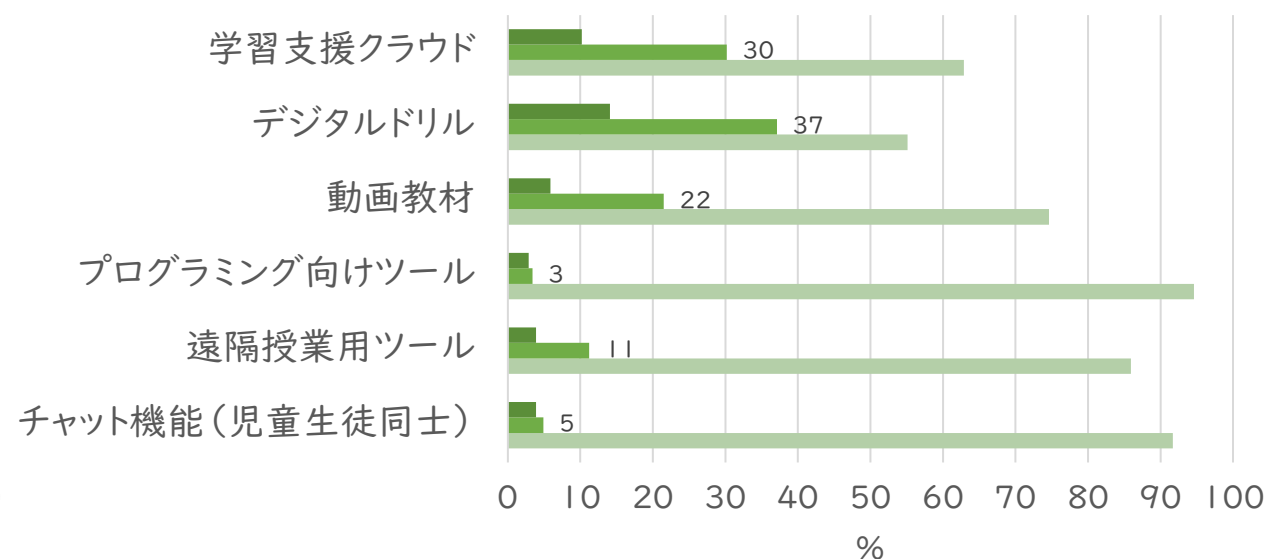
各場面でデジタル教材・ソフトウェア・アプリ・サービス等を活用している学校の割合(%), 2021年度

小学校(5年生の放課後・家庭学習)



■ 放課後学習で活用している ■ 家庭学習で活用している
■ どちらも活用していない

中学校(2年生の放課後・家庭学習)



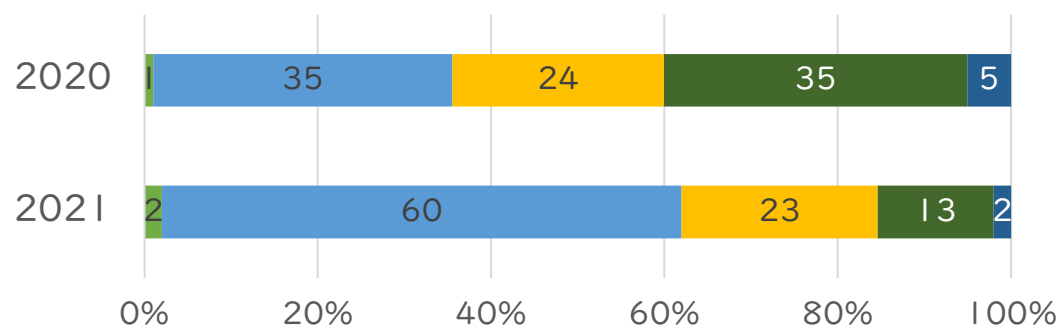
■ 放課後学習で活用している ■ 家庭学習で活用している
■ どちらも活用していない

注:チャット機能については,学習支援クラウドで利用している場合も「活用している」として回答。

学校における情報通信技術支援員の配置状況の変化

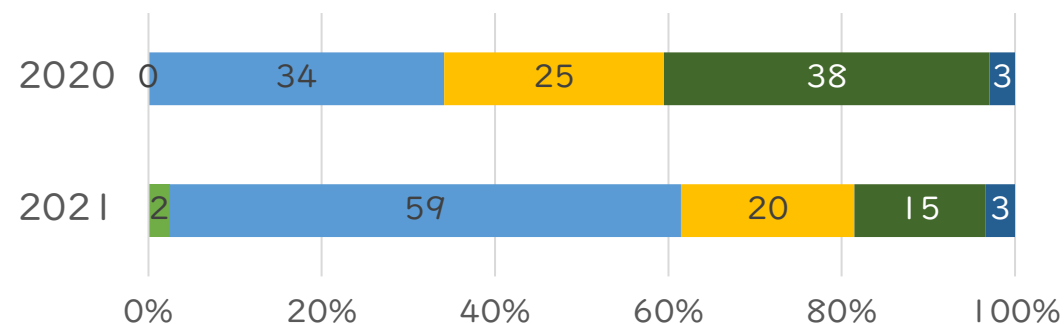
情報通信技術支援員の配置状況別に見た学校の割合(%), 2020年度~2021年度

小学校



- 学校に情報通信技術支援員が常駐している
- 複数の学校を巡回する情報通信技術支援員が配置されている
- 教育委員会又は教育センター・研究所に要請すれば情報通信技術支援員が派遣される
- 学校にも教育委員会等にも情報通信技術支援員は配置されていない
- その他

中学校

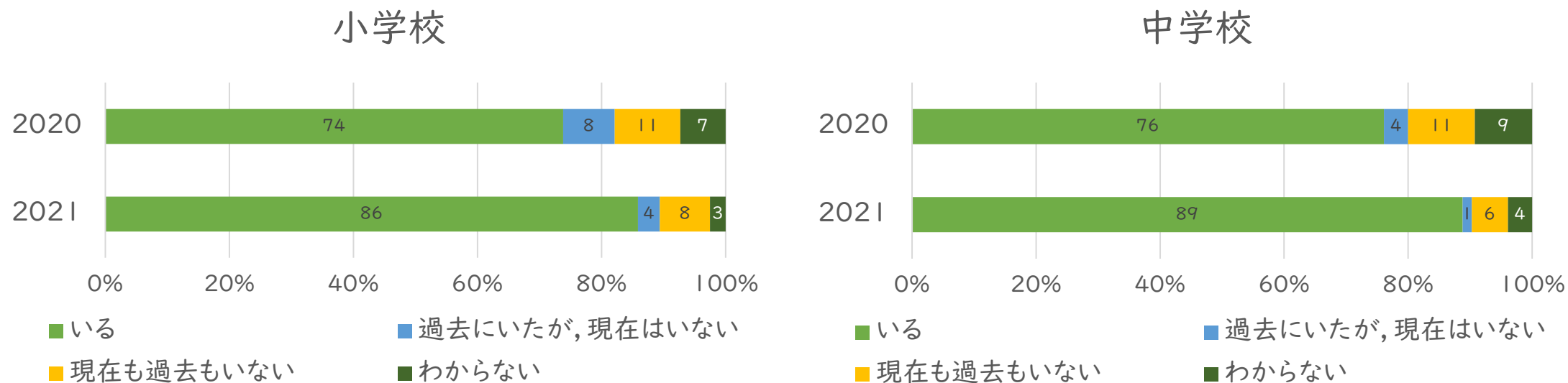


- 学校に情報通信技術支援員が常駐している
- 複数の学校を巡回する情報通信技術支援員が配置されている
- 教育委員会又は教育センター・研究所に要請すれば情報通信技術支援員が派遣される
- 学校にも教育委員会等にも情報通信技術支援員は配置されていない
- その他

注: 2020年度は「ICT支援員」, 2021年度は「情報通信技術支援員 (ICT支援員)」として質問。定義は情報教育・外国語教育課(2020年度当時)が提供。2021年度は複数選択で質問したが, 94%の学校がいずれか1つを選択。複数選択した学校については, より上の 選択肢を優先して値の割り当てを行うことにより, 2020年度と2021年度の回答形式をそろえて比較。

学校におけるキーパーソンの有無の変化

ICTに関するキーパーソンがいる学校の割合(%), 2020年度~2021年度



注:この調査におけるキーパーソンとは、「ICTの環境整備とICTの教育活用の推進において影響力の大きい、鍵となる人材」のことである。

学校におけるキーパーソンの有無による学習指導でのICT活用の差(小学校)

キーパーソンの有無によりICT活用に差が見られる活用目的, 小学校

2020年度	2021年度
<ul style="list-style-type: none">情報手段の基本的な操作(キーボード入力等)の習得を通じた情報活用能力(学習の基盤)の育成プログラミング的思考を通じた情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成情報モラル・情報セキュリティに関する情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成問題発見・解決能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成探究的な「見方・考え方」を働かせる教科横断的・総合的な授業や学習活動の充実児童生徒への基礎・基本の定着学習データ管理・共有の促進・効率化(児童生徒が自ら入力する場合を含む)研究授業・校内研修における教員の授業	<ul style="list-style-type: none">言語能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成プログラミング的思考を通じた情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成情報モラル・情報セキュリティに関する情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成各教科の「見方・考え方」を働かせる授業や学習活動の充実授業準備の効率化学習データ管理・共有の促進・効率化(児童生徒が自ら入力する場合を含む)研究授業・校内研修における児童生徒の学習活動

注:キーパーソンがいる場合の活用割合が50%以上であり,キーパーソンがいない場合より5%水準で統計的に有意に高い活用目的。2020年度については,諏訪英広(2022)「『ICTの教育活用推進におけるキーパーソン』に着目した分析」国立教育政策研究所『公正で質の高い教育を目指したICT活用の促進条件に関する研究:2020年度全国調査の分析』よりを引用。2021年度の詳細は付表2のとおり。

学校におけるキーパーソンの有無による学習指導でのICT活用の差(中学校)

キーパーソンの有無によりICT活用に差が見られる活用目的, 中学校

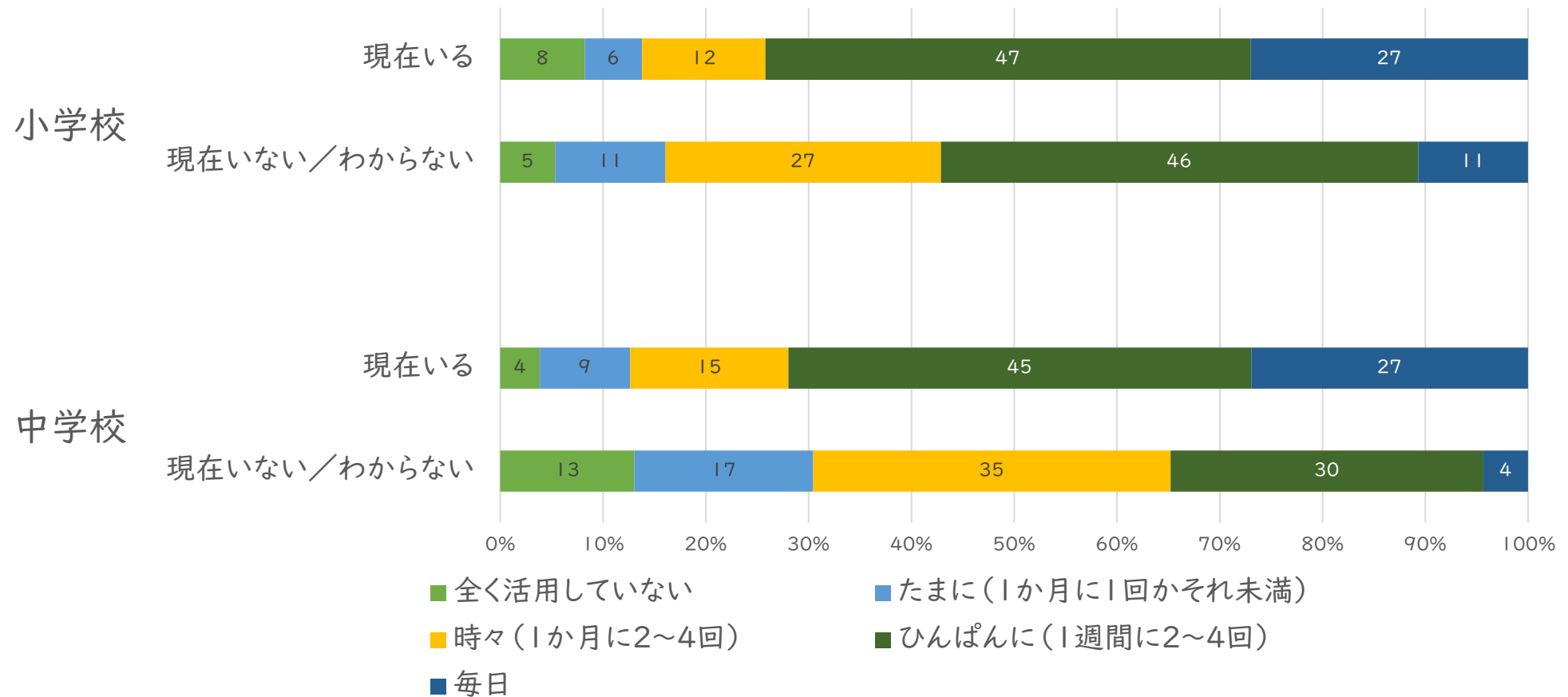
2020年度	2021年度
<ul style="list-style-type: none">授業準備の効率化	<ul style="list-style-type: none">言語能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成問題発見・解決能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成各教科の「見方・考え方」を働かせる授業や学習活動の充実探究的な「見方・考え方」を働かせる教科横断的・総合的な授業や学習活動の充実児童生徒一人ひとりの学習の深度に応じた学習支援教職員と児童生徒・保護者との日常的なコミュニケーションの促進・効率化

注:キーパーソンがいる場合の活用割合が50%以上であり,キーパーソンがいない場合より5%水準で統計的に有意に高い活用目的。2020年度については,諏訪英広(2022)『「ICTの教育活用推進におけるキーパーソン」に着目した分析』国立教育政策研究所『公正で質の高い教育を目指したICT活用の促進条件に関する研究:2020年度全国調査の分析』より引用。2021年度については,サンプルにおけるキーパーソンのいない中学校数が少ないため参考。2021年度の詳細は付表2のとおり。

学校におけるキーパーソンの有無による学習支援クラウドの活用状況の差



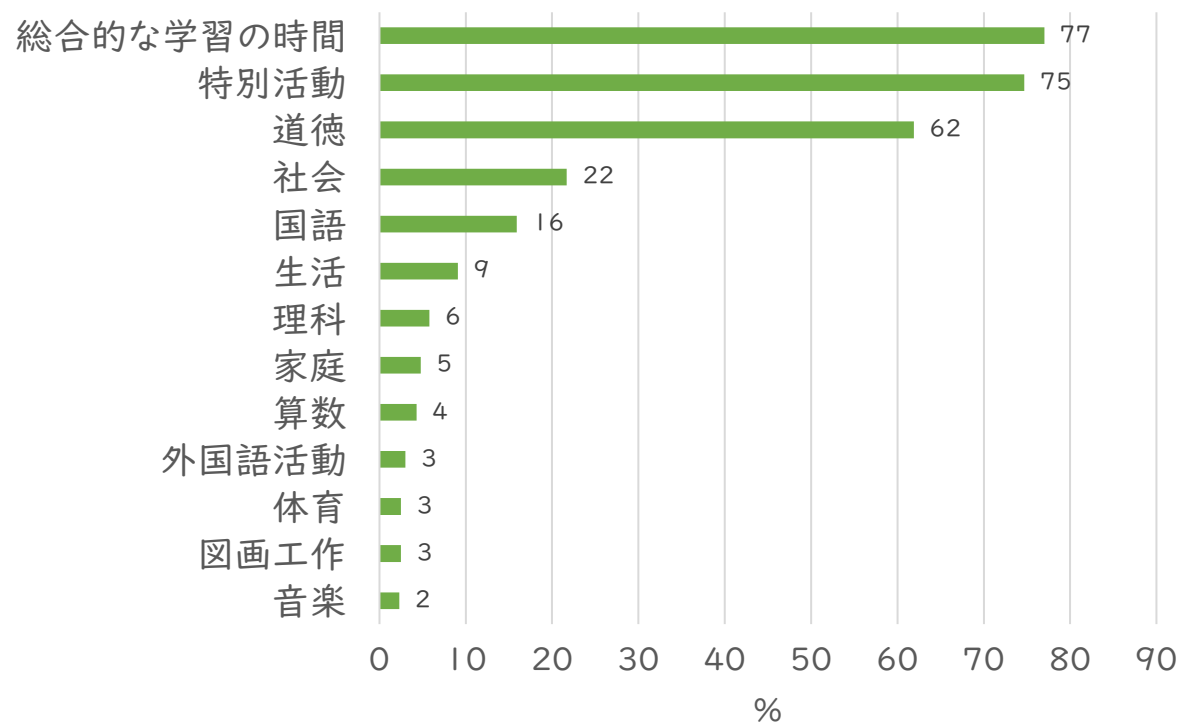
キーパーソンの有無別、学習支援クラウドの活用頻度別に見た学校の割合, 2021年度



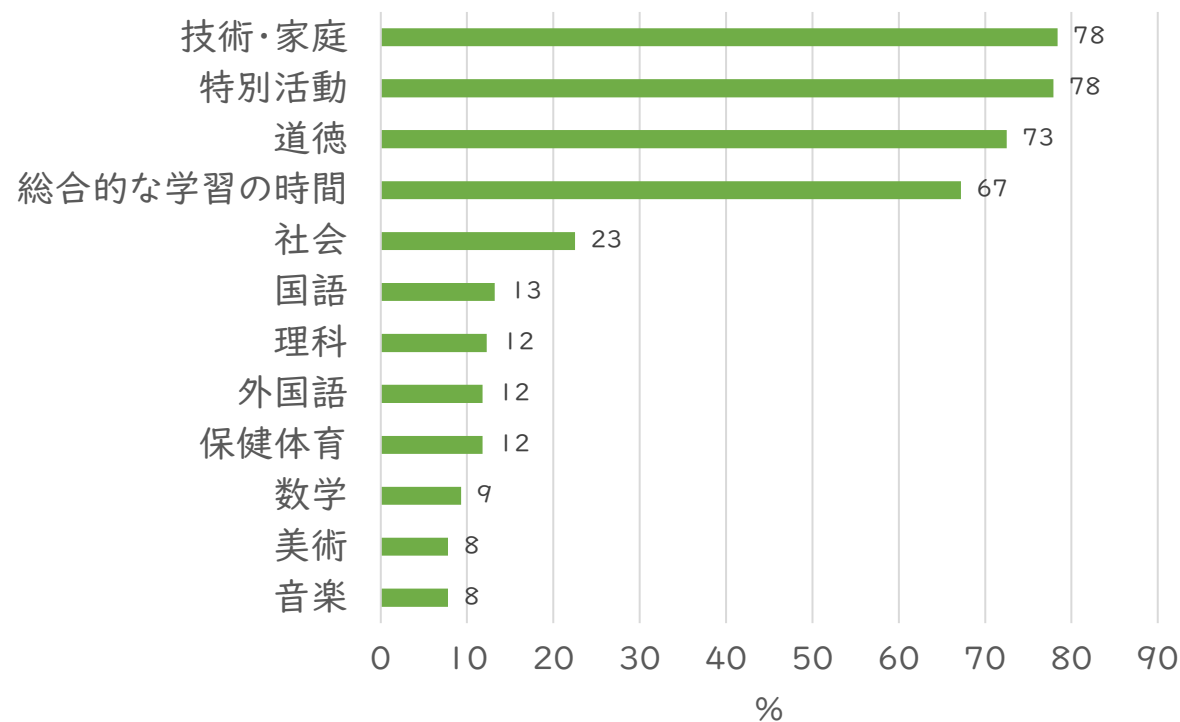
情報モラル教育の実施教科

各教科で情報モラル教育を実施している学校の割合(%), 2021年度

小学校



中学校



注: 回答任意の項目のため, サンプルサイズは小学校396, 中学校204。

【参考】付表1 各目的でICTを活用している学校の割合(%)

	小学校				中学校			
	(1) 2020 全体 サンプル	(2) 2020 継続 サンプル	(3) 2021 継続 サンプル	(4) 変化 (3)-(2)	(1) 2020 全体 サンプル	(2) 2020 継続 サンプル	(3) 2021 継続 サンプル	(4) 変化 (3)-(2)
1 言語能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	43.0	42.8	57.9	15.1	38.3	33.7	54.6	20.9
2 情報手段の基本的な操作(キーボード入力等)の習得を通じた情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	86.3	86.1	91.4	5.3	81.8	79.5	79.5	0.0
3 プログラミング的思考を通じた情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	70.6	72.0	68.3	-3.7	40.8	41.0	39.5	-1.5
4 情報モラル・情報セキュリティに関する情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	65.4	69.5	72.0	2.5	67.6	63.9	73.2	9.3
5 問題発見・解決能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	48.5	47.6	64.0	16.4	42.1	38.0	68.3	30.3
6 各教科の「見方・考え方」を働かせる授業や学習活動の充実	44.2	43.6	62.2	18.6	45.3	40.5	67.8	27.3
7 探究的な「見方・考え方」を働かせる教科横断的・総合的な授業や学習活動の充実	55.6	57.9	65.0	7.1	52.8	48.3	68.8	20.5
8 児童生徒への基礎・基本の定着	51.1	48.6	76.3	27.7	51.5	53.7	64.9	11.2
9 児童生徒による情報収集や調査活動の促進	86.0	87.2	91.7	4.5	77.2	75.6	89.8	14.2
10 児童生徒一人ひとりの学習の深度に応じた学習支援	28.4	28.2	51.9	23.7	26.3	24.9	50.2	25.3
11 発表や話し合い、協働での意見整理、協働制作などの協働学習の促進	46.8	45.1	83.9	38.8	51.7	50.7	84.9	34.2
12 各教科の授業での情報(デジタル教科書や映像等)の提示	84.4	84.6	88.9	4.3	86.3	88.8	86.8	-2.0
13 へき地や小規模校への対応としての遠隔授業(配信型)	1.2	1.5	2.5	1.0	0.5	0.5	1.0	0.5
14 へき地や小規模校への対応としての遠隔授業(双方向型)	4.6	5.8	8.8	3.0	3.2	2.9	2.4	-0.5
15 不登校や「院内学級」への対応としての遠隔授業(配信型)	2.2	2.5	12.6	10.1	6.7	5.9	21.0	15.1
16 不登校や「院内学級」への対応としての遠隔授業(双方向型)	3.2	3.3	9.3	6.0	3.2	2.4	12.7	10.3
17 臨時休業や分散登校への対応としての遠隔授業(配信型)	16.6	16.9	23.2	6.3	19.8	20.5	31.7	11.2
18 臨時休業や分散登校への対応としての遠隔授業(双方向型)	10.1	9.6	31.5	21.9	11.8	11.2	33.7	22.5
19 他校、他地域、海外等、離れた場所にいる人々との遠隔交流	12.1	12.8	28.0	15.2	15.3	16.1	25.4	9.3
20 学習指導員・学習支援員等による遠隔での学習支援・相談対応等	1.6	2.0	2.8	0.8	2.9	0.5	4.4	3.9

【参考】付表1 続き

	小学校				中学校			
	(1) 2020 全体 サンプル	(2) 2020 継続 サンプル	(3) 2021 継続 サンプル	(4) 変化 (3)-(2)	(1) 2020 全体 サンプル	(2) 2020 継続 サンプル	(3) 2021 継続 サンプル	(4) 変化 (3)-(2)
21 学習評価の充実	42.0	42.1	42.1	0.0	37.8	35.6	43.9	8.3
22 採点の効率化	27.4	26.2	20.2	-6.0	18.2	16.1	26.8	10.7
23 授業準備の効率化	63.2	63.0	60.5	-2.5	54.4	54.1	60.5	6.4
24 学習データ管理・共有の促進・効率化(児童生徒が自ら入力する場合を含む)	57.3	58.4	62.2	3.8	55.5	57.6	60.5	2.9
25 健康データ管理・共有の促進・効率化(児童生徒が自ら入力する場合を含む)	44.3	45.3	36.0	-9.3	45.3	43.9	41	-2.9
26 特別な配慮が必要な児童生徒に関する情報共有の促進・効率化	29.1	28.2	25.7	-2.5	37.8	38.0	30.7	-7.3
27 児童生徒による自分自身又は匿名でのSOSの発信・教職員との情報共有の促進	1.7	1.5	3.5	2.0	3.8	4.9	7.8	2.9
28 教職員と児童生徒・保護者との日常的なコミュニケーションの促進・効率化	12.4	13.6	13.1	-0.5	19.0	19.5	17.6	-1.9
29 研究授業・校内研修における教員の授業	58.9	57.9	75.8	17.9	60.6	62.4	72.2	9.8
30 研究授業・校内研修における児童生徒の学習活動	42.1	40.3	62.2	21.9	40.8	44.9	54.6	9.7
31 事前研修や事後研修(ワークシートの参照や記録の見直し等を含む)	32.6	34.0	41.8	7.8	34.6	36.1	43.9	7.8
サンプルサイズ(学校数)	693	397	397		373	205	205	

出所:「ICTの教育活用についてのウェブ調査」(国立教育政策研究所)

注:各列が示すのは次のとおり。(1)2020年度に回答のあった全学校を含むサンプル(全体サンプル)に基づく2020年度の割合(%), (2)2021年度も回答のあった学校のサンプル(継続サンプル)に基づく2020年度の割合(%), (3)継続サンプルに基づく、2021年度の割合(%), (4)2020年度と2021年度にかけての割合の変化(パーセンテージポイント)。緑色のセルは統計的に有意な増加,黄色のセルは統計的に有意な減少を示す(いずれも5%水準)。

【参考】付表2 キーパーソンの有無別に見た各目的でICTを活用している学校の割合(%), 2021年度

	小学校			中学校		
	現在いる (%)	現在いない/ わからない (%)	差 (パーセンテージ ポイント)	現在いる (%)	現在いない/ わからない (%)	差 (パーセンテージ ポイント)
1 言語能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	59.8	46.4	13.4	57.1	34.8	22.4
2 情報手段の基本的な操作(キーボード入力等)の習得を通じた情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	91.5	91.1	0.4	80.2	73.9	6.3
3 プログラミング的思考を通じた情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	70.4	55.4	15.0	40.1	34.8	5.3
4 情報モラル・情報セキュリティに関する情報活用能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	73.6	62.5	11.1	73.1	73.9	-0.8
5 問題発見・解決能力(学習の基盤となる資質・能力)の育成	64.8	58.9	5.9	71.4	43.5	28.0
6 各教科の「見方・考え方」を働かせる授業や学習活動の充実	64.5	48.2	16.3	69.8	52.2	17.6
7 探究的な「見方・考え方」を働かせる教科横断的・総合的な授業や学習活動の充実	66.0	58.9	7.1	71.4	47.8	23.6
8 児童生徒への基礎・基本の定着	77.4	69.6	7.8	65.9	56.5	9.4
9 児童生徒による情報収集や調査活動の促進	91.5	92.9	-1.4	89.6	91.3	-1.7
10 児童生徒一人ひとりの学習の深度に応じた学習支援	53.1	44.6	8.4	52.8	30.4	22.3
11 発表や話し合い、協働での意見整理、協働制作などの協働学習の促進	84.8	78.6	6.2	85.7	78.3	7.4
12 各教科の授業での情報(デジタル教科書や映像等)の提示	89.7	83.9	5.8	86.3	91.3	-5.0
13 へき地や小規模校への対応としての遠隔授業(配信型)	2.1	5.4	-3.3	1.1	0.0	1.1
14 へき地や小規模校への対応としての遠隔授業(双方向型)	8.8	8.9	-0.1	2.2	4.4	-2.2
15 不登校や「院内学級」への対応としての遠隔授業(配信型)	12.6	12.5	0.1	21.4	17.4	4.0
16 不登校や「院内学級」への対応としての遠隔授業(双方向型)	9.4	8.9	0.5	13.7	4.4	9.4
17 臨時休業や分散登校への対応としての遠隔授業(配信型)	22.6	26.8	-4.2	33.5	17.4	16.1
18 臨時休業や分散登校への対応としての遠隔授業(双方向型)	32.6	25.0	7.6	35.2	21.7	13.4
19 他校、他地域、海外等、離れた場所にいる人々との遠隔交流	29.0	21.4	7.6	26.4	17.4	9.0
20 学習指導員・学習支援員等による遠隔での学習支援・相談対応等	2.9	1.8	1.1	5.0	0.0	5.0

【参考】付表2 続き

	小学校			中学校		
	現在いる (%)	現在いない/ わからない (%)	差 (パーセンテージ ポイント)	現在いる (%)	現在いない/ わからない (%)	差 (パーセンテージ ポイント)
21 学習評価の充実	41.9	42.9	-0.9	44.0	43.5	0.5
22 採点の効率化	19.7	23.2	-3.6	28.6	13.0	15.5
23 授業準備の効率化	62.5	48.2	14.3	60.4	60.9	-0.4
24 学習データ管理・共有の促進・効率化(児童生徒が自ら入力する場合を含む)	64.5	48.2	16.3	61.0	56.5	4.5
25 健康データ管理・共有の促進・効率化(児童生徒が自ら入力する場合を含む)	35.8	37.5	-1.7	41.2	39.1	2.1
26 特別な配慮が必要な児童生徒に関する情報共有の促進・効率化	26.1	23.2	2.9	31.3	26.1	5.2
27 児童生徒による自分自身又は匿名でのSOSの発信・教職員との情報共有の促進	3.8	1.8	2.0	8.8	0.0	8.8
28 教職員と児童生徒・保護者との日常的なコミュニケーションの促進・効率化	13.5	10.7	2.8	19.2	4.4	14.9
29 研究授業・校内研修における教員の授業	76.5	71.4	5.1	72.5	69.6	3.0
30 研究授業・校内研修における児童生徒の学習活動	64.2	50.0	14.2	56.0	43.5	12.6
31 事前研修や事後研修(ワークシートの参照や記録の見直し等を含む)	43.1	33.9	9.2	42.9	52.17	-9.3
サンプルサイズ(学校数)	341	56		182	23	

出所:「ICTの教育活用についてのウェブ調査」(国立教育政策研究所)

注:緑色のセルは、キーパーソンが現在いる学校のほうが現在いない/わからない学校よりも、ICTを活用している割合が統計的に有意に高いことを示す(5%水準)。

関連報告書



国立教育政策研究所(2022)『公正で質の高い教育を目指したICT活用の促進条件に関する研究:2020年度全国調査の分析』

https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r02/r040210-01_honbun.pdf

*「ICTの教育活用についてのウェブ調査」2020年度調査の実施方法や分析結果については、こちらの中間報告書を御参照ください。

国立教育政策研究所(2021)『ICTを活用した公正で質の高い教育の実現(フェイズ2シンポジウム報告書)』

https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r02/r030216-01_honbun.pdf

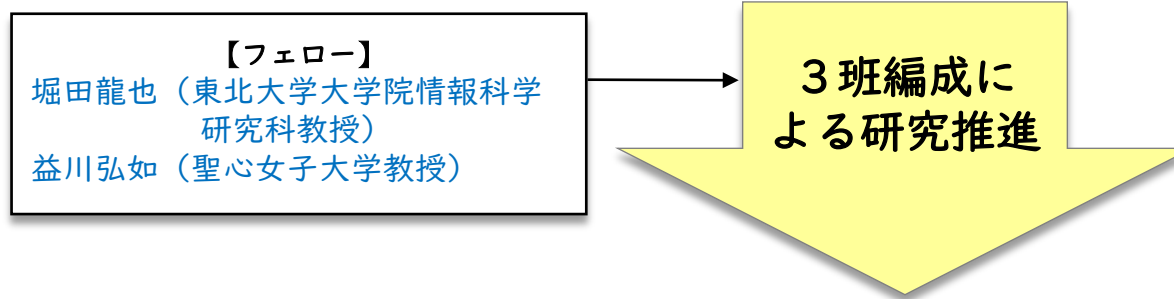
*「公正で質の高い教育」の考え方については、こちらのシンポジウム報告書を御参照ください。

高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究

(研究代表者：藤原文雄初等中等教育研究部長，研究期間：令和元年度～令和4年度)



【研究目的】本研究の目的は、第三期「教育振興基本計画」（平成30年6月策定）を踏まえ、ICT・AIなど進展する高度情報技術を学校教育にも積極的に取り入れることにより教育の質を一層高めていく教育革新を推進するための方策検討に資する知見を提供することである。高度情報技術の進展に応じた教育革新を推進する上で検討すべき柱が三つある。第一は、教育の質を一層高めていくという目的の下、進展する高度情報技術を生かすための検討課題を整理することである。第二は、高度情報技術の進展に応じた教育革新を推進する上での促進条件の解明である。第三は、高度情報技術を活用した技術の開発である。これらについて以下の3班に分かれ、総合的な研究を行い、教育政策形成に資する基礎的データを提供する。



①論点整理班（班長：白水始総括研究官）

【調査目的】進展する高度情報技術の教育への適用それ自体を目的とすることなく、教育の質を一層高めていくという目的の下、進展する高度情報技術を生かす上では、検討すべき多様な論点がある。そこで、国内外の高度情報技術の進展に応じた教育革新の先進事例をヒアリングし、検討課題を整理することを通じて、教育の質を高める高度情報技術の活用方策の検討に資する知見を提供する。

②促進条件班（班長：露口健司客員研究員 愛媛大学大学院教授 卯月由佳総括研究官）

【調査目的】高度情報技術の活用はどのような組織体制・研修体制を築いた教育委員会や学校のもとで促進されるか、またどのような活用が教職員の勤務体制の改善や児童生徒の多様なニーズに配慮した質の高い教育と支援を実現できるか総合的に調査研究することを通じて、教育革新を公正に推進するための条件整備の検討に資する知見を提供する。

③技術開発班（山森光陽総括研究官）

【調査目的】授業中に教師にかかる認知処理に対する負荷を測定する技術の開発を試みる教育心理学的研究（教師にかかる認知処理に対する負荷を測定する技術の開発）を行うことを通じて、教師が授業中に円滑な指導を実施できる条件を特定することができる研究を可能とするための知見を提供する。

プロジェクトメンバー



国立教育政策研究所
高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する調査研究プロジェクト
促進条件班

研究代表者	藤原 文雄	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長
促進条件班班長	露口 健司	愛媛大学大学院教育学研究科教授・国立教育政策研究所客員研究員
促進条件班班長	卯月 由佳	国立教育政策研究所初等中等教育研究部総括研究官
研究分担者	生田 淳一	福岡教育大学教育心理ユニット教授
研究分担者	柏木 智子	立命館大学産業社会学部教授
研究分担者	齋藤 徹	国立教育政策研究所教育データサイエンスセンター特別調査員
研究分担者	讃井 康智	ライフイズテック株式会社取締役
研究分担者	諏訪 英広	川崎医療福祉大学医療技術学部教授
研究分担者	福本 徹	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官
研究分担者	前山 大樹	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程特別調査員
研究分担者	益川 弘如	聖心女子大学現代教養学部教授・国立教育政策研究所フェロー
研究分担者	山下 絢	日本女子大学人間社会学部准教授